

考 Ron

大企業を優遇し、中小企業への課税を強化

山下 力・ならん権情報センター副理事長

《パナマ文書にビク付いている人と企業が！》

中米パナマの法律事務所モサック・フォンセカから流出したとされる「パナマ文書」が世界中で話題になっている。モサック・フォンセカは、世界の権力者や富裕層がパナマのタックスヘイブン(租税回避地)にペーパーカンパニーを設立し、資産隠しや麻薬・武器取引、脱税などに利用するためのアドバイスをしていたのではないかと疑われている。タックスヘイブンに設立された法人情報等、膨大な文書や電子メールが、CD3700枚を超す量があるらしい。税逃れに関する膨大な情報を独紙と米報道NPOが入手した。非営利組織「国際調査報道ジャーナリスト連合」が分析中で、すでに判明している一部が明らかにされている。アイスランドのグンロイグソン首相が辞任した。キャメロン英首相、中国の習近平主席、ロシア・プーチン、ウクライナ・ポロシェンコ両大統領の親族や知人・本人の名前など、10カ国の現・旧指導者12人とその親族60人余らが浮かびあがっているという。日本関係でも、人と企業計400もの記載があるとか。

アメリカ合衆国の次期大統領選でも明らかなように世界各地で大企業や富裕層への怒りと格差・不平等への危機感のマグマが充満している中で民衆は不安におびえている。G7サミット議長国であるわが国のカナエの軽重が問われる機会であることだけはたしかである。OECD(経済協力開発機構)が昨年、中印の協力も得て発表した“企業の国際的な税逃れ”を防ぐための「15項目行動計画」をわが国政府が前進させることができるのか。しっかり見つめていきたいと思っている。



《世界一のトヨタが5年間も税金払っていなかった?! ホントかな》

そんな中、思い出したのが大企業トヨタに関わる問題だ。トヨタ自動車は2015年5月8日、同年3月期決算(2014年4月～2015年3月)を発表した。その内容は、売上高が27兆2345億円(前年同期比6.0%増)、営業利益が2兆7505億円(同20.0%増)、純利益が2兆1733億円(同19.2%増)だった。

2014年3月期決算で、グループの自動車販売台数が世界で初めて年間1000万台の大台を突破し、営業利益が前年度比73.5%増の2兆2921億円に達したと発表したトヨタは、名実共に世界一の自動車メーカーの位置を確立した。朝日新聞の報道の扱いはそんなに大きなものではなかったが、経済オンチの私でも「ホー、日本経済、久々の明るいニュースやなあ」とニンマリしたものである。

しかし、その後のインターネット報道などで、そのふんわかとした幸せ気分の私は頭から冷水をぶっかけられたのだ。トヨタの若いボンボン社長の「一番うれしいのは納税できること」「社長になってから国内で税金を払うことになった。企業は税金を払って社会に貢献するのが一番の使命」「納税できる会社としてスタートラインに立てたことが素直にうれしい」等々のコメントに私はわが耳を疑った。

豊田彰男氏が社長に就任したのは2009年6月であったと思う。ならば、2013年までの5年間も税金を払っていなかったというのか。

《トヨタの“税のがれ”カラクリは?!》

さすがのトヨタもあのリーマンショックでは多大な損失を出していたようだ。しかし、税引き前利益が赤字にな

っていたのは、2009年3月期決算だけではなかったのか。赤字は同期の5604億円だけで、10年は2016億円、11年は5632億円、12年は4328億円、13年は、なんと1兆4036億円と4年続けて黒字決算であった。なのに1円も税金を納めてない、と社長が告白したのだ。

大企業には租税特別措置があること位は私も知っていた。09年度3月期の5604億円はどうしたのか。「ある会計年度に多額の損失が発生した場合、向こう9年間に渡り損失利益から控除できる」という特別措置の項目を適用した形跡はない。「繰越し」措置でないとしたらどんな方法なのか。このカラクリが私にはわからなかった。J-CASTニュースが教えてくれた。正直、うれしかった。「外国子会社配当益金不算入制度」である。

バブル崩壊以降、国内での販売台数が落ち込み、海外にシフトするようになったトヨタは、今日、完全に海外依存型企业になっている。海外販売の割合は80%だという。2000年代以降、海外子会社からの受取配当がトヨタの“収入の柱”になっているというから驚きだ。「外国子会社配当益金不算入制度」が創られるまでは、受取配当金の内、海外で源泉徴収された税金分だけが控除されていた。これは私らの税の還元措置と同じ扱いである。しかし、受取配当金ぐるみが控除の対象になったということは、トヨタの利益の80%が控除されるということではないか。この制度は2009年に創られた。まさに、トヨタのために生みだされた制度である。1兆円以上の利益がありながら、1銭も法人税を払っていなかったトヨタが、株主には5年間で総額1兆542億円もの配当を実施していたというから、あきれて言葉がない。「なんじゃ、コリヤ」と言うしかない。



《自民党への政治献金、これほどおいしい投資はない!!》

トヨタの“1兆円の黒字でも法人税はゼロ”というカラクリをみると、まずは自民党への政治献金を疑ってみるのは自然の成り行きというものだ。自民党への企業からの政治献金の1位は、いつも自動車工業会で年間6000万円～8000万円。2位がトヨタの年間5000万円程度という。

実に安い投資ではないか。1兆円の利益に課せられるべき税金は、単純に計算して実効法人税率が38.1%であるから3800億円であるはずだ。これをゼロにするための政治献金が1億円であろうと2億円であろうとも安い投資であるに違いない。

トヨタだけではない。笑いの止まらない大企業と法人税の実態をもう少しのぞいてみる。

法人	納入法人税	実効税率
三井住友フィナンシャル	300万円	0.002%
ソフトバンク	500万円	0.006%
みずほフィナンシャル	2億2600万円	0.002%
ユニクロ	52億3300万円	6.92%
オリックス	210億 100万円	12.17%

日本の大企業の税負担率は極めて小さく、大企業の実効税負担率は20%台が圧倒的に多いという。なのに先に名をあげた企業のトップ等は、機会あるごとに、「国際競争に打ちかつために”法人税減税が不可欠”などとほざいてきた。安倍政権は2014年6月、これら強欲な資産家が君臨する財界の要求に応じて15年度から数年以内に法定実効税率を20%台に引き下げる、と明言した。

同時に、赤字企業にも法人税を負担させる外形標準課税の徴収額を2年後に2倍、3年後に2.5倍に増やすという。大企業を優遇し、中小企業への課税を強化する。消費税を10%にあげて国民を圧迫する安倍政権に誰が鉄槌を加えるのか。主権者の国民の怒りが、いかばかり強いものをみせつけるしかない。